

徳島市の財政状況

(1) 平成28年度決算の状況

平成28年度の一般会計決算は、市税収入は微増したものの、地方消費税交付金の減少等により主要一般財源収入が減少するとともに、社会保障関係費である扶助費が大幅に増加したこと等により収支が不足し、財政調整基金及び減債基金を合わせ約13億円の取り崩しを行いました。

これにより、実質収支は約1億円の黒字を保つことができましたが、財政調整基金の繰入等を除く実質単年度収支は約19億円の赤字になるとともに、平成21年度以降増加を続けてきた財政調整基金及び減債基金の残高は減少し、平成28年度末で両基金合わせた残高は約63億円となっています。

(2) 今後の財政収支見通し

平成33年度までの財政収支試算によると、平成33年度に財政調整基金等が枯渇します。※平成29年度の収支見込みをベースに、仮に現状のまま財政運営を行った場合

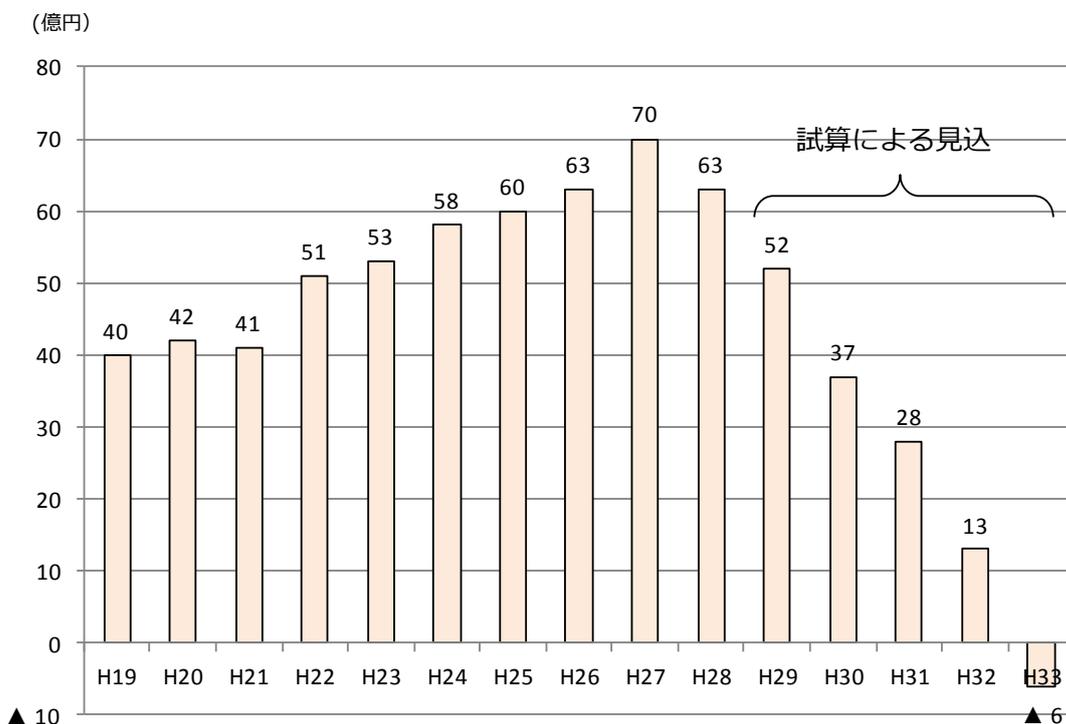
■ 中期財政収支試算（一般会計・一般財源ベース）

(単位 億円)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
歳入 A	596	600	604	608	611
(1)市税	399	401	407	404	406
(2)地方交付税	84	85	83	76	73
(3)その他	112	114	114	128	132
歳出 B	608	614	614	622	631
(1)義務的経費	341	346	342	347	353
人件費	169	172	166	169	169
扶助費	86	89	92	94	97
公債費	87	85	85	84	86
(2)投資的経費	13	13	13	13	13
(3)その他	254	256	259	262	265
単年度収支 A - B	▲ 12	▲ 15	▲ 9	▲ 14	▲ 20
累積収支	▲ 12	▲ 26	▲ 36	▲ 50	▲ 70
(基金充当後)	(52)	(37)	(28)	(13)	(▲ 6)

出典 「徳島市行財政改革推進プラン2018」

■ 財政調整基金・減債基金残高の推移



(3) 徳島市行財政改革推進プラン2018

徳島市では、人口減少の進行や少子高齢化の進展に伴い、市税等の一般財源収入の大幅な伸びが期待できないとともに、社会保障関係費の増加や老朽化に伴う公共施設等の改修・更新に多額の経費が必要となることを見込まれることから、これまで以上に効果的・効率的な行財政運営を行う必要があります。

そのため、財政構造の改善に主眼を置いた「徳島市行財政改革推進プラン 2018—持続可能な質の高い市民サービスの実現を目指して—」（計画期間：平成30年度から平成33年度まで）を策定し、市税等の自主財源の一層の確保や聖域なき事務事業の見直しを図るなど、更なる行財政改革にスピード感を持って取り組み、持続可能な質の高い市民サービスを提供することで、市民が真の「豊かさ」を実感できる市政の実現を目指しています。